

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：香川県
農業委員会名：小豆島町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	489	農業就業者数	207	認定農業者	29
自給的農家数	349	女性	84	基本構想水準到達者	0
販売農家数	140	40代以下	18	認定新規就農者	2
主業農家数	29	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	19			集落営農経営	0
副業的農家数	92			特定農業団体	0
				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	112	199	199	0	0	311
経営耕地面積	39	106	19	87	0	145
遊休農地面積	30	138	138	0	0	168
農地台帳面積	160	741	741	0	0	901

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	-	8			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	311ha	64ha	20.6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題である。 農業の担い手が減少しており、早急に担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	65ha	(うち新規集積面積	1ha)
	目標設定の考え方: オリーブを中心に、遊休農地の解消面積と同等の利用集積を図る。			
活動計画	年間を通じて 1 農地利用状況調査の情報等を、農業者、オリーブ課等関係機関に提供 2 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動の実施 3 農地中間管理機構との連携			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	5経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.7ha	3.2ha
課 題	管内は中山間地域であるため、まとまった農地が少なく、新規参入者の農地の確保が難しく、農地の集約化・集積が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	8月頃から実施する農地利用状況調査の際に、優良空き農地の情報収集を実施し、新規参入の相談があった際に斡旋する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	479ha	168ha	35.1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。また、農地の集積に向けた担い手の育成・確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方:オリーブ栽培希望者に遊休農地の情報を提供し、再生利用により解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	8月～11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査方法	1 4月に耕作放棄地解消に向けた取組みを確認 2 調査区域を旧大字単位に区切り、担当の農業委員を決めて調査 3 道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施 4 遊休化、解消、違反転用等の状況を調査図に記録	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月～1月	2月～3月		
その他	農地の利用状況調査の際に、遊休農地になる恐れのある農地を早期発見し、遊休農地になる前に対処する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	311ha	0ha
課 題	管内各地は、中山間地域にあり、地元農業者の目も行き届かないところも多々あることから、違反転用の発見は遅れがちになる可能性があり、重点的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取組みとして、 1 農地利用状況調査において、違反の状況を調査する。 2 各月の申請案件の現地調査時に併せて周辺状況を調査する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入